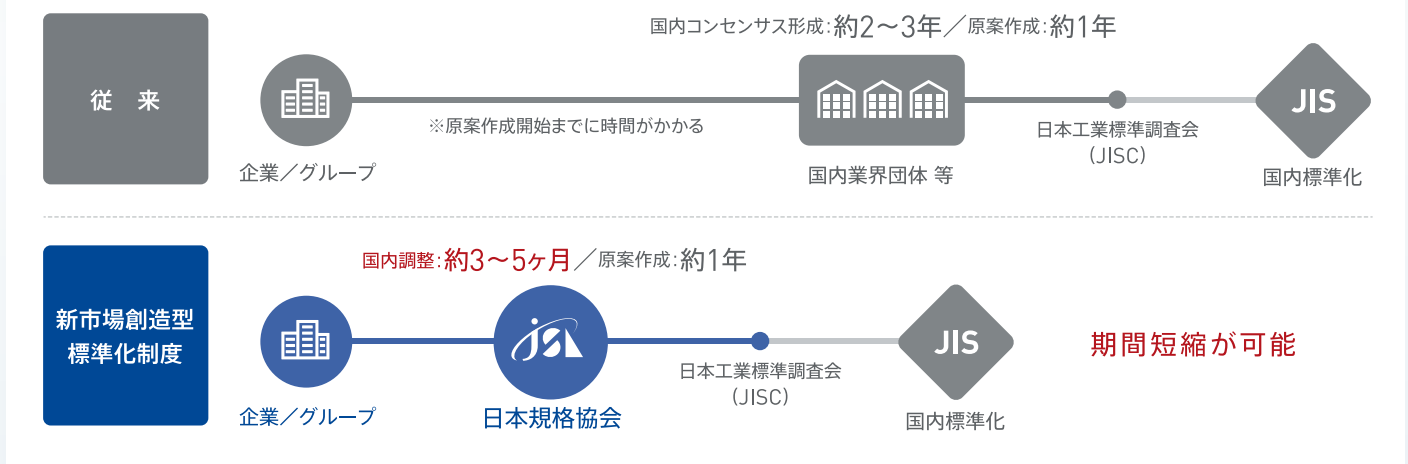




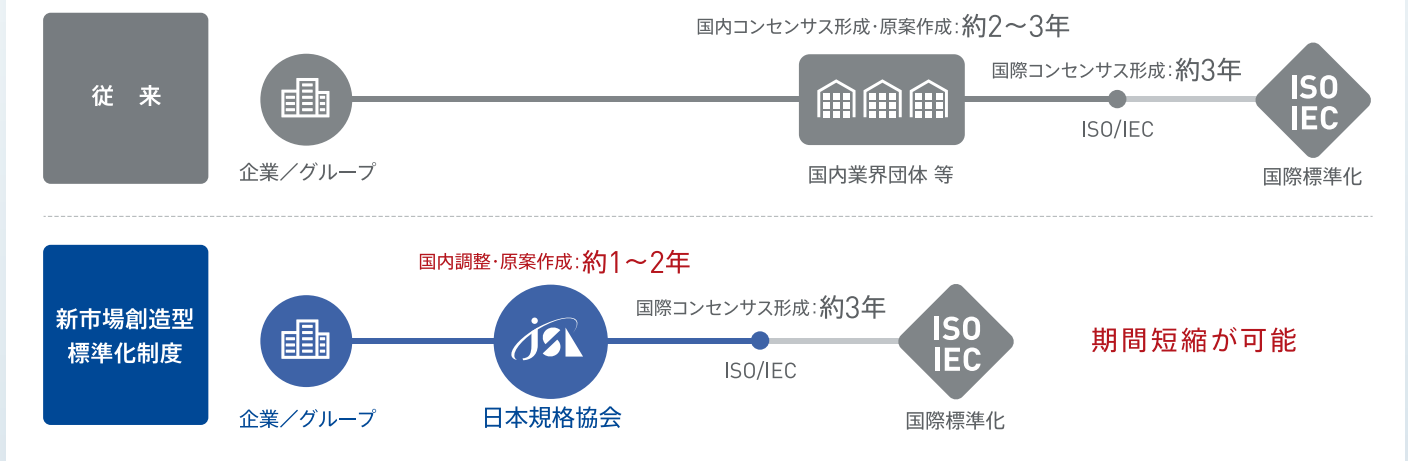
中堅・中小企業等が開発した優れた技術や製品を国内外に売り込む際の市場での信頼性向上や差別化などの有力な手段となる、性能の評価方法等の標準化を支援する制度です。

標準化までの期間が短縮します。

国内標準の場合



国際標準の場合



新市場創造型標準化制度の活用案件一覧表（2019年11月時点）

No (採択年月)	提案企業 (所在・従業員)	パートナー機関	標準化テーマ	規格番号 (制定年月)	掲載頁
1 (2015.5)	(株)悠心 (新潟県、従業員12人)	—	包装—液体用高機能容器	JIS Z 1717 (2016.10)	4
2 (2015.5)	(株)ワイピーシステム (埼玉県、従業員25人)	—	自動車用緊急脱出支援用具	JIS D 5716 (2016.9)	4
3 (2015.5)	(株)オートマチックシステムリサーチ (東京都、従業員9人)	—	蛍光式酸素濃度計	JIS B 7921 (2016.12)	4
4 (2015.5)	(株)竹中製作所 (大阪府、従業員155人)	—	カーボンナノチューブ複合樹脂塗膜	JIS Z 8921 (2016.12)	4
5 (2015.5)	(株)レノバ (東京都、従業員196人)	—	品質マネジメントシステム—プラスチック再生材料— 事業プロセスパフォーマンスに関する指針	JIS Q 9091 (2016.10)	4
6 (2015.12)	(株)トヨコー (静岡県、従業員18人)	—	レーザー照射処理面の除せい（錆）度測定方法	JIS Z 2358 (2019.10)	4
7 (2015.12)	C Y B E R D Y N E (株) (茨城県、従業員104人)	—	生活支援ロボット—第1部： 腰補助用装着型身体アシストロボット	JIS B 8456-1 (2017.10)	4
8 (2016.1)	(株)ノブハラ (岡山県、従業員36人)	—	・ねじり角鉄線 ・ねじり角鉄線を用いた溶接金網	・JIS G 3558 ・JIS G 3559 (2019.4)	5
9 (2016.1)	ケーイーエフ(株) (千葉県、従業員35人)	—	マイクロリング—第1部：形状、寸法及び 測定方法	JIS B 2420-1 (2018.3)	5
10 (2016.3)	東北電子産業(株) (宮城県、従業員50人)	—	プラスチックに含まれる過酸化物の微弱発光の 高感度測定方法	JIS K 7351 (2018.1)	5
11 (2016.3)	和光純薬工業(株) (大阪府、従業員1,509人)	—	定量核磁気共鳴分光法通則 (q N M R 通則)	JIS K 0138 (2018.1)	5
12 (2016.3)	アマノメンテナンスエンジニアリング(株) (神奈川県、従業員74人)	—	次亜塩素酸水生成装置	JIS B 8701 (2017.10)	5
13 (2016.3)	アイセル(株) (大阪府、従業員107人)	池田泉州銀行	静的流体混合装置の混合性能測定方法	JIS B 8702 (2018.8)	5
14 (2016.7)	(株)ベテル (茨城県、従業員82人)	常陽銀行	放熱用グラファイトシートのレーザースポット周期加熱 放射測温法による熱拡散率の求め方	JIS R 7240 (2018.11)	6
15 (2016.7)	シグマ(株) (広島県、従業員180人)	ひろしま産業振興機構	非破壊試験—加工穴内径面自動検査 装置—第1部：標準試験片	JIS Z 2324-1 (2018.8)	6
16 (2016.7)	(株)田中電気研究所 (東京都、従業員36人)	—	排ガス中のダスト濃度自動計測器の性能 評価方法	JIS B 7996 (2018.1)	6
17 (2016.7)	全日本畳事業協同組合 全日本 I S O 畳振興協議会	—	衝撃緩和型畳床	JIS A 5917 (2018.5)	6
18 (2016.10)	(株)アクロエッジ (大阪府、従業員10人)	池田泉州銀行	紫外線硬化樹脂及び熱硬化樹脂の収縮率連続 測定方法	JIS K 6941 (2019.2)	6
19 (2016.10)	(株)朝日ラバー (埼玉県、従業員293人)	武蔵野銀行	照明器具用白色シリコンインキ塗膜	JIS Z 8922 (2018.8)	6
20 (2016.10)	増岡窯業原料(株)/(有)C R D (愛知/岐阜、従業員43人)	瀬戸信用金庫	きらを用いた舗装用セラミックブロック	JIS A 5216 (2019.4)	7
21 (2016.12)	サムテック株式会社 (大阪府、従業員350人)	池田泉州銀行	圧縮水素蓄圧器用複合圧力容器の 特定の品質及び表示方法	TS B 0037 (2019.5)	7
22 (2016.12)	アクアシステム(株) (群馬県、従業員7人)	—	携帯形微生物観察器	JIS B 7271 (2019.3)	7
23 (2016.12)	東京電力フュエル&パワー(株) (東京都、従業員2,500人)	—	質の高い電力インフラ	ISO *****	7
24 (2017.1)	(有)ウォーターベル (愛知県、従業員7人)	—	高齢者・障害者配慮設計指針 —ステッキホルダーの保持部	JIS T 9289 (2019.6)	7
25 (2017.3)	(株)ミヤゲン (福井県、従業員40人)	—	ポリエチレンフィルム製キャリア袋	JIS Z 1718 (2019.3)	8

新市場創造型標準化制度の活用案件一覧表（2019年11月時点）（続き）

No (採択年月)	提案企業 (所在・従業員)	パートナー機関	標準化テーマ	規格番号 (制定年月)	掲載頁
26 (2017.3)	Armacell Japan (株) (東京都、従業員7人)	—	柔軟弾性発泡ゴム保温材	JIS * ****	8
27 (2017.7)	(株)西澤電機計器製作所 (長野県、従業員60人)	長野県工業技術総合センター	換気カプセル形発汗計	JIS * ****	8
28 (2017.7)	小松マテール(株) (石川県、従業員773人)	—	耐震補強用引張材－炭素繊維複合材料 より線	JIS A 5571 (2019.11)	8
29 (2017.7)	(株)テムザック (福岡県、従業員15人)	—	馬乗り形電動車椅子	JIS * ****	8
30 (2017.7)	(株)プリンシプル (鹿児島県、従業員8人)	鹿児島県工業技術センター	コンクリート用火山ガラス微粉末	JIS * ****	8
31 (2017.7)	(株)トリム (沖縄県、従業員46人)	沖縄県工業技術センター	ガラス発泡リサイクル資材	JIS Z 7313 (2019.7)	8
32 (2017.10)	ダイキン工業(株) (大阪府、従業員6,891人)	—	ヒートポンプデシカント方式調湿外気処理機	JIS * ****	9
33 (2018.1)	(株)ダイセル (大阪府、従業員2,248人)	—	防眩加工されたディスプレイのぎらつき評価 方法	JIS * ****	9
34 (2018.3)	(株)ニッソー (神奈川県、従業員36人)	横浜銀行	装着型下肢支持用具の性能試験方法	JIS * ****	9
35 (2018.3)	(株)アサヒメッキ (鳥取県、従業員57人)	鳥取県産業技術センター	ステンレス製品の化学酸化発色皮膜	JIS * ****	9
36 (2018.7)	デクセリアルズ(株) (東京都、従業員1,981人)	—	建築窓ガラス用再帰性日射反射フィルムの 性能試験方法	JIS * ****	9
37 (2018.7)	木村工機(株) (大阪府、従業員350人)	—	空気式天井放射（輻射）空調システム	JIS * ****	9
38 (2018.9)	タケ・サイト(株) (静岡県、従業員4人)	—	コンクリートスラッジ微粉末を用いた コンクリートポンプ圧送用先行材	JIS * ****	10

新市場創造型標準化制度

企業固有のとがった（優れた）技術であり 新市場の創造又は拡大が見込まれるものの、既存の規格ではその適切な評価が難しく普及が進まない技術・製品について、新たに国際標準（ISO/IEC）又はJISを制定しようとする際、

- ① 制定しようとする規格の内容を扱う業界団体が存在しない場合
- ② 制定しようとする規格の内容を扱う業界団体が存在するものの、その規格作成の検討が行われていない、あるいはその規格作成の検討が行われる予定がない場合
- ③ 制定しようとする規格の内容が複数の業界団体にまたがるため調整が困難な場合

のいずれかに該当するものを対象として、従来の業界団体による原案作成を経ずに、迅速な規格原案の作成等を可能とする制度です。本制度に採択された案件は、経済産業省の委託事業として規格原案の作成支援と国際標準提案の場合は旅費支援等を受けることができます。

（注）

- ・ISO/IEC又はJISはその性格上、制定に当たって利害関係者のコンセンサス形成が必要ですが、本制度は上記①～③に該当するものに限り、既存の枠組みではコンセンサスを得るものが難しい案件を対象として、経済産業省が規格の制定を支援する制度です。ただし、その制定にあたっては原案作成委員会等でのコンセンサスが必要なため、本制度に採択されたことをもって規格の制定が実現できるとは限らないことに留意が必要です。
- ・JISの場合、経済産業大臣専管である案件に限定されます。
- ・JISの場合、本制度の採択は日本産業標準調査会「規格案審議ガイドライン」別紙 1「国家標準とすることの妥当性の判断基準」を満たすことが前提です。また既存のJISとの整合が取れることも条件となります。<http://www.jisc.go.jp/jis-act/pdf/guideline.pdf>

新市場創造型標準化制度を活用した具体的案件の概要(1)

<平成27年5月に決定した案件>

包装—液体用高機能容器 株式会社 悠心 (新潟県、従業員12人)

開封後も液体内容物が高い鮮度を保つことが可能な逆止弁を用いた液体用高機能容器の評価方法を標準化。

平成28年
10月20日付
JIS Z 1717
として公示済



自動車用緊急脱出支援用具 株式会社 ワイピーシステム (埼玉県、従業員25人)

交通事故などで自動車に閉じ込められた時に使用されるガラス破碎・シートベルト切断ツールに関する破碎・切断性能を標準化。

平成28年
9月20日付
JIS D 5716
として公示済



蛍光式酸素濃度計 株式会社 オートマチック システムリサーチ (東京都、従業員9人)

耐久性、測定性能に優れる蛍光式の酸素濃度計の評価方法を標準化。

平成28年
12月20日付
JIS B 7921
として公示済



カーボンナノチューブ複合樹脂塗膜 株式会社 竹中製作所 (大阪府、従業員155人)

耐久性、耐食性等に優れる高機能性塗料による金属の表面性能を標準化。

平成28年
12月20日付
JIS Z 8921
として公示済



品質マネジメントシステム プラスチック再生材料 事業プロセスパフォーマンスに関する指針 株式会社 レノバ (東京都、従業員196人)

再生プラスチック生産プロセスの信頼性等向上に資する品質マネジメントシステム (JIS Q 9001) の分野別指針を標準化。

平成28年10月20日付
JIS Q 9091として公示済

<平成27年12月に決定した案件>

レーザー照射処理面の除せい(錆)度 測定方法 株式会社 トヨコー (静岡県、従業員18人)

レーザー照射による防さび処理に関する定量的な評価基準、評価方法を標準化。

令和元年
10月20日付
JIS Z 2358
として公示済



生活支援ロボット—第1部 腰補助用装着型身体アシストロボット CYBERDYNE 株式会社 (茨城県、従業員104人)

公正な比較を可能とする性能基準、性能測定用の試験手順や試験装置の試験方法を標準化。

平成29年
10月20日付
JIS B 8456-1
として公示済



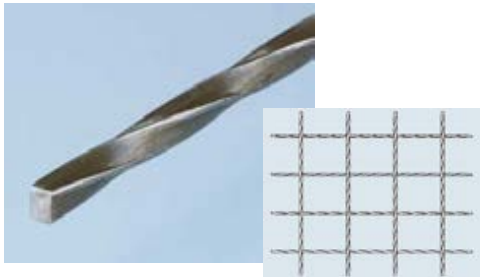
新市場創造型標準化制度を活用した具体的案件の概要(2)

<平成28年1月に決定した案件>

- ・ねじり角鉄線
 - ・ねじり角鉄線を用いた溶接金網
- 株式会社 ノブハラ**
(岡山県、従業員36人)

軽量かつ強度に優れる溶接金網（スクリーメッシュ）の品質、試験方法及び表示方法を標準化。

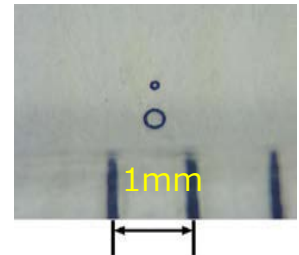
平成31年
4月22日付
・JIS G 3558
・JIS G 3559
として公示済



- マイクロリングー第1部
形状、寸法及び測定方法**
ケーイーエフ 株式会社
(千葉県、従業員35人)

精密機器や電子機器などで用いられる超精密用Oリングの形状、寸法及び測定方法を標準化。

平成30年
3月20日付
JIS B 2420-1
として公示済



<平成28年3月に決定した案件>

- プラスチックに含まれる過酸化物の
微弱発光の高感度測定方法**
東北電子産業 株式会社
(宮城県、従業員50人)

極微弱発光検出装置を用いて、プラスチックの極微量の酸化劣化を光学的に検出・判別する試験方法に関する標準化。

平成30年
1月22日付
JIS K 7351
として公示済



- 定量核磁気共鳴分光法通則
(qNMR通則)**
和光純薬工業 株式会社
(大阪府、従業員1,509人)
日本電子 株式会社

SIトレーサブルな分析値を求めることができ、かつその精度も極めて高い定量核磁気共鳴（qNMR）分析法を標準化。

平成30年
1月22日付
JIS K 0138
として公示済



- 次亜塩素酸水生成装置**
アマノメンテナンスエンジニアリング 株式会社
(神奈川県、従業員74人)
株式会社 東芝
森永乳業 株式会社

次亜塩素酸水生成装置の性能を適正に評価する基準を標準化。

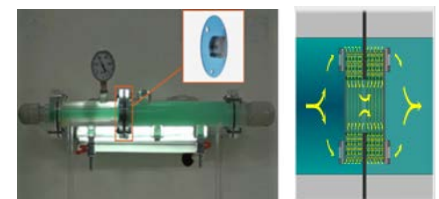
平成29年
10月20日付
JIS B 8701
として公示済



- 静的流体混合装置の混合性能測定方法**
アイセル 株式会社
(大阪府、従業員107人)
**【標準化活用支援パートナー機関：
株式会社 池田泉州銀行】**

駆動部を持たない管型の静的流体混合装置「スタティックミキサー」の混合性能の特性評価方法に関する標準化。

平成30年
8月20日付
JIS B 8702
として公示済



新市場創造型標準化制度を活用した具体的案件の概要(3)

<平成28年7月に決定した案件>

放熱用グラファイトシートの レーザスポット周期加熱放射測温法による 熱拡散率の求め方

株式会社 ベテル

(茨城県、従業員82人)

【標準化活用支援パートナー機関】
株式会社 常陽銀行

携帯デバイス内部等の電子実装部品が
発する熱を外部に放出する放熱性シート
材料(グラファイトシート)について、
スポット周期加熱放射測温法を用いた
面内方向熱拡散率の測定方法を標準化。



平成30年
11月20日付
JIS R 7240
として公示済

非破壊試験—加工穴内径面自動検査装置

第1部：標準試験片

シグマ 株式会社

(広島県、従業員180人)

【標準化活用支援パートナー機関】
公益財団法人 ひろしま産業振興機構

自動車、一般機械等で安全性能
が求められるシリンダ・バルブボディ
などの円筒形状部品について、レー
ザーによる筒内外壁検査装置
(レーザー傷検査装置)の試験
方法や検査装置の性能評価の
基礎となる標準試験片を標準化。



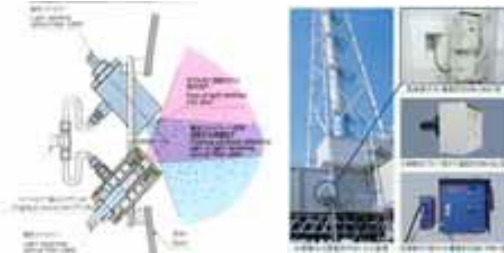
平成30年8月20日付
JIS Z 2324-1
として公示済

排ガス中のダスト濃度自動計測器の 性能評価方法

株式会社 田中電気研究所

(東京都、従業員36人)

火力発電所や清掃工場の焼却炉等で使用される低濃度
領域のダスト濃度測定に適している排ガス中の光散乱方式
によるダスト濃度自動測定器の性能、試験方法を標準化。



平成30年
1月22日付
JIS B 7996
として公示済

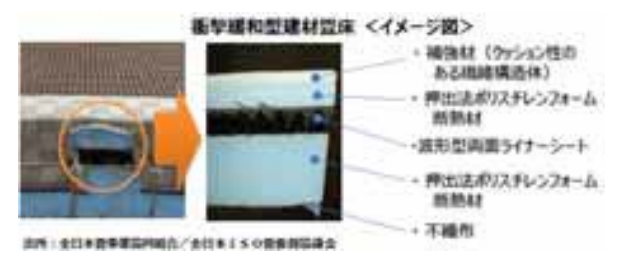
衝撃緩和型畳床

全日本畳事業協同組合

全日本ISO畳振興協議会

(45都道府県)

高齢者住宅・施設等での使用が期待される、従来の建材
畳床に転倒時の衝撃緩和機能を付加した衝撃緩和型
建材畳床の試験方法や評価基準を標準化。



平成30年
5月21日付
JIS A 5917
として公示済

<平成28年10月に決定した案件>

紫外線硬化樹脂及び 熱硬化樹脂の収縮率連続測定方法

株式会社 アクロエッジ

(大阪府、従業員10人)

【標準化活用支援パートナー機関】
株式会社 池田泉州銀行

樹脂が硬化することについて、これまでは
硬化前と硬化後とにおける違いの評価手法
に留まっていたのに対し、広く産業分野に
おいて樹脂の硬化状況を連続的に把握する
ことが必要とされていることから、樹脂が硬化
する際の収縮率を連続的に測定する測定
方法を標準化。



平成31年
2月20日付
JIS K 6941
として公示済

照明器具用白色シリコンインキ塗膜

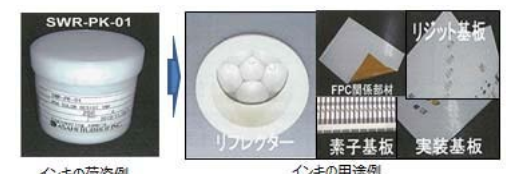
株式会社 朝日ラバー

(埼玉県、従業員293人)

【標準化活用支援パートナー機関】
株式会社 武蔵野銀行

LED等の照明器具での使用が期待される、全光線反射率、
白色度、耐熱性などの特性が既存の白色インキ以上の性能
を有する白色シリコンインキの品質や試験方法を標準化。

平成30年
8月20日付
JIS Z 8922
として公示済



新市場創造型標準化制度を活用した具体的案件の概要(4)

<平成28年10月に決定した案件(続き)>

きらを用いた舗装用セラミックブロック 増岡窯業原料株式会社 有限会社 CRD (愛知県、従業員43人) (岐阜県、従業員16人) 【標準化活用支援パートナー機関：瀬戸信用金庫】



セラミックブロックの外観・形状図

ヒートアイランド対策用として期待される未利用資源である、きらを用いた舗装用セラミックブロックについて、保水・吸水性能を適正に評価できる品質や試験方法を標準化。

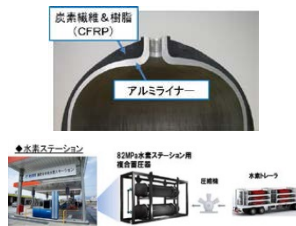
平成31年4月22日付
JIS A 5216
として公示済

※「きら」とは、窯業原料精製時に発生する30μm程度の微細な粒状物(粘土混じりの微砂：きら)で、通常は利用されず廃棄される。

<平成28年12月に決定した案件>

圧縮水素蓄圧器用複合圧力容器の 特定の品質及び表示方法 サムテック株式会社 (大阪府、従業員350人) 【標準化活用支援パートナー機関： 株式会社 池田泉州銀行】

水素社会の実現に向けて整備が進められている水素ステーション用の容器について、より高い安全性への対応が期待されるアルミライナーに炭素繊維強化プラスチック(CFRP)を用いた高性能複合蓄圧器の性能特性評価等を標準化。



令和元年
5月20日付
TS B 0037
として公表済

携帯形微生物観察器 アクアシテム株式会社 (群馬県、従業員7人)

食品加工工場や調理現場の衛生管理面での強化ツールとして期待される、汚れや菌を現場で即時確認することが可能となる顕微鏡(バイオロジカル顕微鏡)の性能特性評価等を標準化。



平成31年
3月20日付
JIS B 7271
として公示済

「質の高い電カインフラ」に関する国際標準化 東京電力フュエル&パワー株式会社 (東京都、従業員2,500人)

日本の強みを活かしたグローバル市場展開及び国際貢献が期待される、火力発電所の運営・保守の質を定量的に評価・比較するための国際標準化。(ISO化審議中)

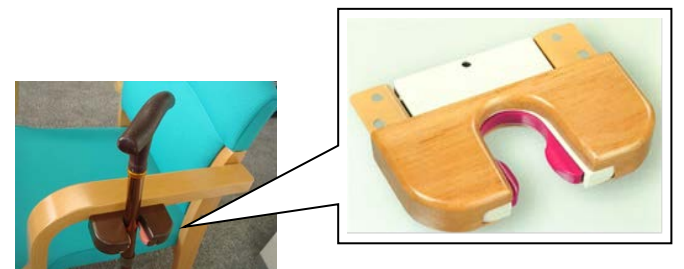


質の高い電カインフラの構成要素 (出典：APECガイドライン)

<平成29年1月に決定した案件>

高齢者・障害者配慮設計指針-ステッキホルダーの保持部 有限会社 ウォーターベル (愛知県、従業員7人)

高齢化社会の進展に伴って、杖を利用しなければ日常生活に支障をきたす高齢者・障害者が増加している。この杖を容易に差し込むことができ、かつ、確実に固定できるようにした高齢者・障害者に配慮したステッキホルダーの性能及び試験方法を標準化。



令和元年6月20日付 JIS T 9289として公示済

新市場創造型標準化制度を活用した具体的案件の概要(5)

<平成29年3月に決定した案件>

ポリエチレンフィルム製キャリー袋 株式会社 ミヤゲン (福井県、従業員40人)

一例として、コンビニエンスストアで販売されているテイクアウトコーヒーなどを、ワンタッチで保持・収納し、運搬時に内容物をこぼさずにテイクアウトできるなど、容器等を簡単に保持・収納できるポリエチレンフィルム製キャリー袋の性能特性評価等を標準化。



平成31年
3月20日付
JIS Z 1718
として公示済

柔軟弾性発泡ゴム保温材に関する標準化 Armacell Japan 株式会社 (東京都、従業員7人)

工業製品や建築物の断熱・保温・保冷用途として、複雑な施工が可能で、埃や繊維を含まず水分の浸入を防ぎ、配管等の腐食が起き難い柔軟弾性発泡ゴム保温材の性能特性評価等を標準化。
(JIS化審議中)



<平成29年7月に決定した案件>

換気カプセル形発汗計に関する標準化 株式会社 西澤電機計器製作所 (長野県、従業員60人)

【標準化活用支援パートナー機関：
長野県工業技術総合センター】

省エネ性と快適性とを両立できるような製品開発などのために、人の発汗に着眼してそのデータに基づいた設計・評価が可能となるよう、人の発汗量を定量的に測定できる換気カプセル形発汗計の性能特性評価等を標準化。
(JIS化審議中)



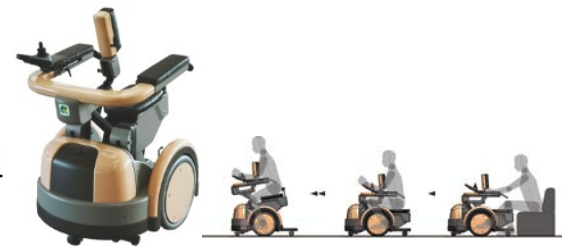
耐震補強用引張材－ 炭素繊維複合材料より線 小松マテーレ 株式会社 (石川県、従業員773人)

防災・減災に資するよう住宅・建築物等の耐震補強を主な用途とする、高強度・軽量で、熱伝導率が低いことから結露を生じず木材との相性が良いといった機能をもつ、炭素繊維と樹脂とを複合したワイヤ状の炭素繊維より線の性能特性評価等を標準化。
令和元年11月20日付 JIS A 5571として公示済



馬乗り形電動車椅子に関する標準化 株式会社 テムザック (福岡県、従業員15人)

介護の担い手不足なども超高齢化社会の課題となり、ベッドから車椅子に移乗する際、介護者に抱きかかえられ、回転して椅子に座るまでの抱きかかえ移乗介助が過度な負担ともなることから、この負担を軽減して移乗・移動が容易となる馬乗り形電動車椅子の性能特性評価等を標準化。
(JIS化審議中)



コンクリート用火山ガラス微粉末に関する標準化 株式会社 プリンシプル (鹿児島県、従業員8人)

【標準化活用支援パートナー機関：
鹿児島県工業技術センター】

国内の未利用資源である火山噴出物を原料とし、この原料から火山ガラス質を選鉱・微粉砕して作成し、コンクリートの強度、耐久性、流動性を確保するためのコンクリート用混和材となるコンクリート用火山ガラス微粉末の性能特性評価等を標準化。
(JIS化審議中)

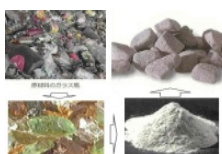


火山噴出物から選鉱・微粉砕した火山ガラス微粉末

ガラス発泡リサイクル資材 株式会社 トリム (沖縄県、従業員46人)

【標準化活用支援パートナー機関：
沖縄県工業技術センター】

色合いの異なるガラス瓶でもリサイクルがより一層効率的に進むよう、多孔質かつ超軽量で、透水性・保水性のコントロールも可能といった特徴をもつ、土木資材をはじめ緑化・水質浄化・雨水貯留等の幅広い用途での活用が期待されるガラス発泡リサイクル資材の性能特性評価等を標準化。



令和元年
7月22日付
JIS Z 7313
として公示済

新市場創造型標準化制度を活用した具体的案件の概要(6)

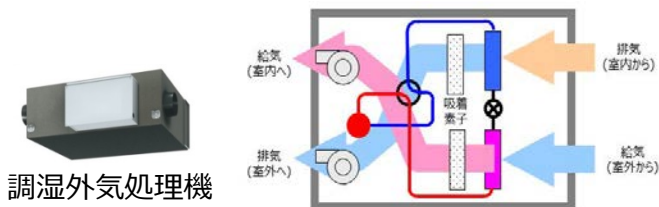
<平成29年10月に決定した案件>

ヒートポンプデシカント方式調湿外気処理機に関する標準化

ダイキン工業 株式会社

(大阪府、従業員6,891人)

省エネと快適性を両立した省エネ形空調システムに用いられ、ヒートポンプ技術とデシカント技術を融合し、高効率な湿度コントロールを可能とする、調湿外気処理機の性能特性評価等を標準化。(JIS化審議中)



調湿外気処理機

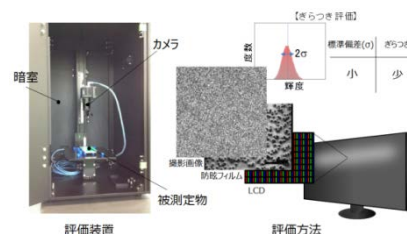
<平成30年1月に決定した案件>

防眩加工されたディスプレイのぎらつき評価方法に関する標準化

株式会社 ダイセル

(大阪府、従業員2,248人)

防眩加工されたフィルムをディスプレイ前面に設置した際に発生する「ぎらつき」に関して、そのぎらつき度合いの評価方法を標準化。(JIS化審議中)



評価装置

評価方法

<平成30年3月に決定した案件>

装着型下肢支持用具の性能試験方法

に関する標準化

株式会社 ニットー

(神奈川県、従業員36人)

【標準化活用支援パートナー機関：株式会社横浜銀行】

長時間立位又は中腰での作業が求められる幅広い業種での活用が期待される装着型下肢支持用具について性能の適切な評価が可能となるよう性能特性評価等を標準化。(JIS化審議中)



製品イメージと実際の着用時の様子

ステンレス製品の化学酸化発色皮膜

に関する標準化

株式会社 アサヒメッキ

(鳥取県、従業員57人)

【標準化活用支援パートナー機関：地方独立行政法人鳥取県産業技術センター】

建築分野、自動車分野等での活用が期待される発色ステンレス製品の化学酸化発色皮膜について、色むら等の評価が可能となるよう試験方法等を標準化。(JIS化審議中)



製品への活用例

<平成30年7月に決定した案件>

建築窓ガラス用再帰性日射反射フィルムの

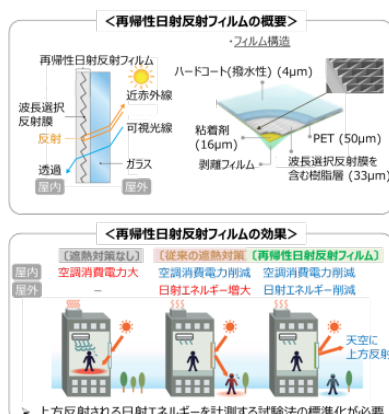
性能試験方法に関する標準化

デクセリアルズ 株式会社

(東京都、従業員1,981人)

都市屋外のヒートアイランド現象の緩和に資する、再帰性日射反射フィルムを貼付した建築ガラス面の再帰反射の性能に関する試験方法の標準化。

(JIS化審議中)



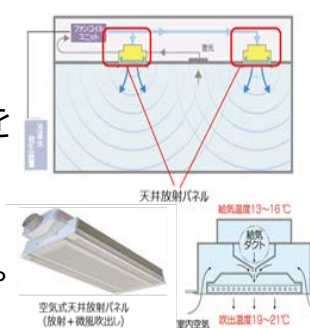
空気式天井放射（輻射）空調システム

に関する標準化

木村工機 株式会社

(大阪府、従業員350人)

空調装置からの給気で冷却・加熱される天井放射パネルによって、放射（輻射）原理による熱移動と微風の空気吹出しを利用して、省エネと快適な室内の温熱環境とを両立する、空気式天井放射空調システムの性能特性評価等を標準化。(JIS化審議中)



新市場創造型標準化制度を活用した具体的案件の概要(7)

<平成30年9月に決定した案件>

コンクリートスラッジ微粉末を用いたコンクリートポンプ圧送用先行材 に関する標準化 タケ・サイト 株式会社 (静岡県、従業員4人)

生コンを圧送する機材のパイプ内での詰まりを防ぐ、均一性のあるコンクリートスラッジ微粉末を主原料とした先行材について標準化。(JIS化審議中)



標準化の効果

品質の高さを際立たせ、取引先を拡大

- ・株式会社 ワイピーシステム (埼玉県、従業員25名) は、交通事故などで自動車に閉じ込められた時に確実にガラス破碎・シートベルトを切断できる脱出支援ツールを開発。(JIS D 5716制定)
- ・JISに基づく破碎・切断性能を示すことで、新規取引が拡大。

効果

客観的に性能が示せるようになったことで、これまで下請け経由だった取引が自動車メーカー直接となり利益率が向上。また、他の自動車メーカーとの新たな商談も進行中。



性能の見える化による新市場創出・新規顧客開拓

- ・株式会社 悠心 (新潟県、従業員23名) は、開封後も内容物の鮮度を保つことが可能な液体容器を開発。特許取得に加え、標準化にも取り組む。(JIS Z 1717制定)
- ・自社技術の優位性を客観的に示す標準作りを行い、当初取引のなかった業界からも引き合いがくるなど、ビジネスチャンスが拡大

効果

調味料業界との取引で、鮮度保持容器の認知度確立。しかし、商品ベースでは競合との販売格差をつけるに至らず。現在、鮮度保持性能の高さから、他業界から大型案件の引き合い。



「きず」の物差しを作り、評価コストを低減

- ・シグマ株式会社 (広島県、従業員180名) は、自動車のシリンダ・バルブボディなどのきずの自動検査装置を開発。(JIS Z 2324-1制定)
- ・しかし、目視で行われるきずの評価は取引先で異なり、関係者のコスト上昇要因に。
- ・標準試験片を開発することで、装置の販売環境を改善。同時に、メーカー側の過剰品質の低減や生産性の向上に寄与。
- ・現在標準試験片を用いた検査装置の性能試験方法の規格開発中。

効果

品質基準の明確化で、取引先の歩留まり・検査時間が大幅に改善。これに伴い検査装置の売り上げも増加。



標準化活用支援パートナーシップ制度 パートナー機関一覧 (令和元年8月5日時点) 計161機関

都道府県	機関名	都道府県	機関名	都道府県	機関名
北海道	公益財団法人 釧路根室圏産業技術振興センター	東京都	地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター	大阪府	一般財団法人 大阪科学技術センター ATAC
	公益財団法人 函館地域産業振興財団		東京東信用金庫		公益財団法人 大阪産業局(大阪産業創造館)
	株式会社 北洋銀行		一般財団法人 日本品質保証機構		地方独立行政法人 大阪産業技術研究所
	地方独立行政法人 北海道立総合研究機構		株式会社 東日本銀行		大阪府 商工労働部 中小企業支援室 ものづくり支援課
	地方独立行政法人 青森県産業技術センター		神奈川県		地方独立行政法人 神奈川県立産業技術総合研究所
地方独立行政法人 岩手県工業技術センター	公益財団法人 川崎市産業振興財団	東大阪商工会議所			
株式会社 仙台銀行	株式会社 横浜銀行	兵庫県		公益財団法人 新産業創造研究機構	
国立大学法人 東北大学	国立大学法人 横浜国立大学		兵庫県立工業技術センター		
宮城県	宮城県産業技術総合センター	新潟県	株式会社 大光銀行	奈良県	株式会社 南都銀行
秋田県	秋田県産業技術センター		株式会社 第四銀行		和歌山県
	山形県		株式会社 荘内銀行	新潟県工業技術総合研究所	
福島県	公益財団法人 いわき産学官ネットワーク協会	富山県	富山県産業技術研究開発センター	和歌山県 商工観光労働部 企業政策局 産業技術政策課	
	株式会社 東邦銀行		石川県		石川県工業試験場
	福島県ハイテクプラザ	福井県	福井県工業技術センター	鳥取県	地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
一般社団法人 福島県発明協会	山梨県	山梨県産業技術センター	島根県		株式会社 山陰合同銀行
茨城県		茨城県産業技術イノベーションセンター		長野県	長野県工業技術総合センター
	株式会社 常陽銀行	長野信用金庫	国立大学法人 岡山大学		
	株式会社 つくば研究支援センター	岐阜県	株式会社 大垣共立銀行	広島県	株式会社 中国銀行
国立研究開発法人 物質・材料研究機構	公益財団法人 岐阜県産業経済振興センター		一般社団法人 広島県発明協会		
栃木県	株式会社 足利銀行		岐阜信用金庫	山口県	一般社団法人 広島県発明協会
	国立大学法人 宇都宮大学		株式会社 十六銀行		広島県立総合技術研究所
	栃木県産業技術センター		高山信用金庫	徳島県	公益財団法人 ひろしま産業振興機構
	公益財団法人 栃木県産業振興センター	東濃信用金庫	国立大学法人 広島大学		
群馬県	株式会社 群馬銀行	静岡県	株式会社 静岡銀行	株式会社 もみじ銀行	
	群馬県立群馬産業技術センター		静岡県工業技術研究所	山口県	地方独立行政法人 山口県産業技術センター
	一般財団法人 地域産学官連携ものづくり研究機構		公益財団法人 静岡県産業振興財団		徳島県
埼玉県	青木信用金庫		静岡信用金庫	香川県	
	川口信用金庫		国立大学法人 静岡大学		公益財団法人 とくしま産業振興機構
	埼玉県産業技術総合センター	静岡清信用金庫	愛媛県	香川県産業技術センター	
	公益財団法人 埼玉県産業振興公社	浜松いわた信用金庫		公益財団法人 かがわ産業支援財団	
	埼玉縣信用金庫	公益財団法人 浜松地域イノベーション推進機構	高知県	一般財団法人 四国産業・技術振興センター	
	公益財団法人 さいたま市産業創造財団	愛知県		あいち産業科学技術総合センター	愛媛県
	国立大学法人 埼玉大学		いちい信用金庫	愛媛県産業技術研究所	
株式会社 埼玉りそな銀行	岡崎信用金庫		公益財団法人 えひめ産業振興財団		
公益社団法人 日本技術士会埼玉県支部	瀬戸信用金庫		愛媛信用金庫		
飯能信用金庫	知多信用金庫		高知県	高知県工業技術センター	
株式会社 武蔵野銀行	中日信用金庫	公益財団法人 高知県産業振興センター			
千葉県	千葉県産業支援技術研究所	国立大学法人 豊橋技術科学大学	福岡県	大川信用金庫	
	株式会社 千葉興業銀行	豊橋信用金庫		福岡県工業技術センター	
東京都	朝日信用金庫	株式会社 名古屋銀行	佐賀県	佐賀県工業技術センター	
	一般社団法人 A S E F	名古屋市工業研究所		公益財団法人 佐賀県地域産業支援センター	
	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構	半田信用金庫	長崎県	長崎県工業技術センター	
	株式会社 きらぼし銀行	尾西信用金庫		公益財団法人 長崎県産業振興財団	
	経営標準化機構株式会社	三重県	株式会社 第三銀行	熊本県	公益財団法人 くまもと産業支援財団
	一般社団法人 研究産業・産業技術振興協会		株式会社 百五銀行		大分県
	学校法人 芝浦工業大学		株式会社 三重銀行	宮崎県	
	一般社団法人 首都圏産業活性化協会	公益財団法人 三重県産業支援センター	宮崎県工業技術センター		
	公立大学法人 首都大学東京 産業技術大学院大学	国立大学法人 三重大学	鹿児島県	鹿児島県工業技術センター	
	城南信用金庫	滋賀県		一般社団法人 滋賀県発明協会	沖縄県
	城北信用金庫		公立大学法人 滋賀県立大学	全国	
	西武信用金庫	京都府	公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構		株式会社 商工組合中央金庫
	一般財団法人 電気安全環境研究所		京都信用金庫		日本弁理士会
	国立大学法人 東京海洋大学		京都中央信用金庫	独立行政法人 日本貿易振興機構	
		大阪府	株式会社 池田泉州銀行		

新市場創造型標準化制度の個別面談・お問合せ先

一般財団法人日本規格協会（JSA）

標準化企画調査チーム

<https://www.jsa.or.jp/stdz/partner.html>

メールアドレス：**stad@jsa.or.jp**

TEL：**03-4231-8540** FAX：**03-4231-8662**